

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社フィル・カンパニー

【英訳名】 Phil Company, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能美 裕一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見2丁目12番13号

【電話番号】 03-5275-1701

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 西村 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目12番13号

【電話番号】 03-5275-1701

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 西村 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	734,444	1,432,597	2,950,117
経常利益 (千円)	27,469	108,398	304,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	18,166	73,162	187,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,166	73,162	187,659
純資産額 (千円)	762,585	1,654,204	1,556,658
総資産額 (千円)	2,222,400	3,504,773	3,344,065
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.76	13.25	37.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.66		36.94
自己資本比率 (%)	34.25	47.11	46.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,691	467,894	448,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,356	277,843	57,945
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,090	366,925	1,257,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,428,124	1,692,939	1,869,814

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.60	0.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）における我が国経済は、企業業績の改善に伴う雇用環境の改善や所得環境の持ち直しにより、緩やかな回復基調にある一方で、足踏み状態が続く個人消費に加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、駐車場（コインパーキング）の上部“未利用”空間の活用を実現し、オンリーワンの価値を創出した当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、東京証券取引所マザーズ市場への上場や各社との資本業務提携による認知度、信用力の向上を背景に、「請負受注スキーム（既存土地オーナー向けサービス）」・「開発販売スキーム（一般投資家や機関投資家向けサービス）」とも順調に成果を重ね、当第2四半期連結累計期間において竣工引渡を予定しておりましたプロジェクト物件についても全てが竣工引渡となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,432,597千円（前年同期比195.1%）、営業利益114,566千円（前年同期比86,287千円増）、経常利益108,398千円（前年同期比80,928千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,162千円（前年同期比54,995千円増）となりました。（当社グループの主な売上高は、竣工引渡基準を採用しているため、物件の竣工引渡時に計上されます。）

なお、重点課題の1つとして掲げております人材補強につきましては、当第2四半期末時点で連結従業員数が32名（平成29年11月期末時点は28名）となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間の営業状況及び成長力・成長性を表す指標である受注高・受注残高につきましては、「請負受注スキーム」での成約が順調に伸びた結果、当第2四半期連結累計期間において、受注高1,544,853千円を記録し、受注高・受注残高ともに過去最高額を更新しました。

具体的な受注高及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

（単位：千円）

	受注高 1		受注残高 2
平成30年11月期 第2四半期連結累計期間	1,544,853	平成30年11月期 第2四半期末 時点	2,429,642
平成29年11月期 第2四半期連結累計期間	1,134,878	平成29年11月期末 時点	1,539,041

1 受注高とは、上記連結累計期間における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計となります。

2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計となります。

当第2四半期連結累計期間における新規受注件数は13件、新規竣工引渡件数は8件となりました。

さらに、前連結会計年度より開始した、土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取り組みである「開発販売スキーム」も良好に進捗しました。

具体的な開発高及び開発残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

(単位：千円)

	開発高 3		開発残高 4
平成30年11月期 第2四半期連結累計期間	436,297	平成30年11月期 第2四半期末 時点	643,501
平成29年11月期 第2四半期連結累計期間	314,116	平成29年11月期末 時点	752,987

- 3 開発高とは、「開発販売スキーム」における開発中の空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する、上記連結累計期間中の支出額の合計となります。 5。
- 4 開発残高とは、「開発販売スキーム」における開発中の空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額のうち、上記時点における売却前の残高合計となります。 5。
- 5 開発高及び開発残高には、土地購入契約を締結しているもののうち、土地取得（決済）が完了していないものは含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間における土地の新規取得件数は4件、当第2四半期末時点における開発残高の件数は3件となりました。

当社グループでは、「請負受注スキーム」及び「開発販売スキーム」の両側面から空中店舗フィル・パーク事業を安定的に拡大し、かつ、企業価値の向上を図るべく各種企業との連携による取り組みを積極的に推進しております。

まず、平成29年11月期における日本郵政キャピタル株式会社及びいちご株式会社との資本業務提携に関連して、平成30年4月にいちごグループとの協業実績第1号案件として、開発販売スキームにおける土地購入契約を締結しました。さらに第2号案件として、請負受注スキームにおいても契約を締結しております。日本郵政グループにおきましては、土地の有効活用に関する企画提案を行うなど、具体的な協議を継続しております。

次に、平成30年5月31日に、レンタルスペースの運営事業等を展開しているあどばるグループとの資本業務提携についてリリースしました。本提携により、大通りから一本裏の立地や空中階であっても出店可能なテナント企業との関係を構築・強化することで、空中店舗フィル・パークの企画力及び付加価値を引き続き高めてまいります。

また、株式会社ママスクエアと連携した、託児機能付ワーキングスペースを空中店舗フィル・パークにおいて提供する取り組みについては、当社本社において託児スペースをさらに拡大し、ママスクエア第2期生の採用を開始しました。社会課題である子育てと仕事が両立できる環境の整備や育児中の女性の働き方改革として、引き続き取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて160,708千円増加し、3,504,773千円となりました。これは主として、現金及び預金が176,875千円、販売用不動産が383,821千円減少し、未成業務支出金が160,018千円、仕掛販売用不動産が274,335千円、投資有価証券が239,191千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて63,162千円増加し、1,850,568千円となりました。これは主として、買掛金が160,746千円、短期借入金が357,500千円、未払法人税等が75,422千円減少し、前受金が729,592千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて97,546千円増加し、1,654,204千円となりました。これは主として、ストック・オプションの行使に伴い、資本金が11,385千円、資本剰余金が11,385千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益73,162千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,692,939千円となり、前連結会計年度末と比較して176,875千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は467,894千円（前年同期は10,691千円の支出）となりました。これは主として、仕入債務の減少160,746千円、法人税等の支払額109,759千円の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上108,398千円、前受金の増加729,592千円などの増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は277,843千円（前年同期は11,356千円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出239,191千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は366,925千円（前年同期は331,090千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の減少額357,500千円、長期借入金の返済による支出31,680千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,100,000
計	17,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,548,000	5,548,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,548,000	5,548,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月31日		5,548,000		595,527		595,527

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 伸彰	東京都文京区	1,689	30.44
日本郵政キャピタル株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号	280	5.05
能美 裕一	石川県加賀市	173	3.12
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	157	2.85
高野 隆	神奈川県茅ヶ崎市	138	2.49
田中 海	兵庫県神戸市東灘区	92	1.66
真鍋 康正	香川県高松市	90	1.62
合同会社NOB	東京都文京区湯島2丁目4番3号	90	1.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	78	1.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	78	1.42
計		2,867	51.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,544,800	55,448	
単元未満株式	普通株式 3,012 (自己保有株式) 普通株式 88		
発行済株式総数	5,548,000		
総株主の議決権		55,448	

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フィル・カンパニー	東京都千代田区富士見 2丁目12番13号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,814	1,692,939
売掛金	40,265	239
販売用不動産	383,821	-
仕掛販売用不動産	369,165	643,501
未成業務支出金	150,877	310,895
その他	44,205	71,548
流動資産合計	2,858,150	2,719,124
固定資産		
有形固定資産	349,894	385,088
無形固定資産	6,437	6,208
投資その他の資産		
投資有価証券	-	239,191
その他	158,284	183,861
貸倒引当金	28,701	28,701
投資その他の資産合計	129,582	394,351
固定資産合計	485,914	785,649
資産合計	3,344,065	3,504,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,848	20,102
短期借入金	357,500	-
未払法人税等	75,512	90
前受金	477,746	1,207,339
預り金	82,563	16,589
その他	170,481	152,430
流動負債合計	1,344,651	1,396,551
固定負債		
長期借入金	161,648	129,968
リース債務	142,696	140,447
資産除去債務	20,720	31,778
長期預り保証金	72,691	107,484
その他	44,998	44,339
固定負債合計	442,754	454,017
負債合計	1,787,406	1,850,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,142	595,527
資本剰余金	584,142	595,527
利益剰余金	387,310	460,473
自己株式	334	334
株主資本合計	1,555,260	1,651,192
新株予約権	1,398	3,012
純資産合計	1,556,658	1,654,204
負債純資産合計	3,344,065	3,504,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	734,444	1,432,597
売上原価	557,704	1,099,613
売上総利益	176,739	332,984
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,282	14,565
役員報酬	28,050	39,390
給料及び手当	45,446	57,889
その他	62,680	106,572
販売費及び一般管理費合計	148,460	218,417
営業利益	28,279	114,566
営業外収益		
受取利息	124	226
受取保険金	-	486
その他	11	24
営業外収益合計	136	737
営業外費用		
支払利息	943	5,875
その他	2	1,030
営業外費用合計	945	6,905
経常利益	27,469	108,398
税金等調整前四半期純利益	27,469	108,398
法人税、住民税及び事業税	1,704	33,510
法人税等調整額	7,598	1,725
法人税等合計	9,303	35,235
四半期純利益	18,166	73,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,166	73,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	18,166	73,162
四半期包括利益	18,166	73,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,166	73,162
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,469	108,398
減価償却費	5,196	11,873
受取利息及び受取配当金	124	226
支払利息	943	5,875
売上債権の増減額(は増加)	9,703	40,025
たな卸資産の増減額(は増加)	444,629	50,532
仕入債務の増減額(は減少)	16,230	160,746
前受金の増減額(は減少)	519,021	729,592
預り金の増減額(は減少)	69,098	65,974
差入保証金の増減額(は増加)	6,571	14,070
預り保証金の増減額(は減少)	7,385	34,792
その他	26,968	56,336
小計	51,701	582,672
利息及び配当金の受取額	124	25
利息の支払額	943	5,044
法人税等の支払額	61,574	109,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,691	467,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	24,925
無形固定資産の取得による支出	300	14,450
投資有価証券の取得による支出	-	239,191
資産除去債務の履行による支出	10,906	-
その他	149	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,356	277,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	135,000	357,500
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	9,037	31,680
株式の発行による収入	54,234	-
新株予約権の発行による収入	1,398	1,614
ストックオプションの行使による収入	49,830	22,770
自己株式の取得による支出	334	-
リース債務の返済による支出	-	2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,090	366,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,042	176,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,081	1,869,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,428,124	1,692,939

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金	1,428,124千円	1,692,939千円
現金及び現金同等物	1,428,124千円	1,692,939千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、空中店舗フィル・パーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円76銭	13円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	18,166	73,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	18,166	73,162
普通株式の期中平均株式数(株)	4,835,302	5,521,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円66銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	125,720	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回有償ストック・オ プション(新株予約権) 2,330個	第10回有償ストック・オ プション(新株予約権) 2,700個

(注) 1. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社フィル・カンパニー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィル・カンパニーの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィル・カンパニー及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。